

## 2022年度（2022年5月1日～2023年4月30日）事業報告書

特定非営利活動法人 CFF ジャパン

### 【概況】

2022年度はコロナウイルス感染症の影響により中断していた海外ボランティアプログラムを部分的とはいえ2年半ぶりに再開できたことが一番の出来事である。過去2年半で活動的にも経営的にも大きな打撃があったが、新たなボランティアリーダーや体制の元で再スタートを切り、ここから再びつなげていく。

その他特記事項として、[REDACTED]の死去（2023年1月）、社会貢献支援財団の社会貢献者表彰（2022年7月）が挙げられる。

### 【1】 ワークキャンプ・スタディツアーを通じた青年育成事業

事業名	分類	内容・結果
海外ワークキャンプ（フィリピン・マレーシア）	再開	2022年夏にマレーシアでトライアル的に再開させ、2023年春にはマレーシアに加えて、前年夏にできなかったフィリピンでもワークキャンプを実施することができた。 本格的な再開にあたっては、参加者集めや渡航経費・現地経費の高騰といった課題が山積しているが、キャンプ参加者からその後のリーダーを担う人材が生まれ、広報体制も外部の専門家とともに新たな体制で臨むことができた。 次年度はさらに回数を増やし、スタディツアーも実施したい。
ボルネオ島インターン留学	新規	当初計画にはなかったが、新たに長期滞在型プログラムを新設し、試験的な試みだったが1名参加者があった。今後も継続していく。

### 【2】 海外の子ども支援等の国際協力事業

事業名	分類	内容・結果
児童養護施設運営支援（フィリピン・マレーシア）	継続	引き続き、海外ボランティアプログラムや、CFFサポーターからの寄附をもとにした協働プロジェクトを通して、フィリピン・マレーシアで親と一緒に暮らせない子どものための施設「子どもの家」の運営支援を行なった。
地域の子ども支援（マレーシア・ミャンマー）	継続	マレーシアでは、現地NGOを通して無国籍児童に対する支援を行なった。JICA 草の根技術協力事業に採択されたサバ州の児童養護施設支援事業は、事業開始にあたっての現地行政との調整が長引いている。 ミャンマーは厳しい情勢が続き、進展が難しい1年となった。

CFF インターナショナル 立ち上げ支援	拡充	ワーキングコミッティを中心に諸課題を検討し、継続的に対応にあたった。現地フィリピンでの法人登記や事務所の確保などが進み、次年度からは職員を現地に派遣することとなる。
-------------------------	----	--

### 【3】学校協働および次世代教育の実践的探究事業

事業名	分類	内容・結果
エデュケーションラボ	継続	年賀寄付金の助成を受け、昨年度から引き続き教育関係者向けに開催した。5回の研究会では「責任」「対話」「導く」「委ねる」「外国につながる子どもたち」といったテーマについて深めた。
学校との協働プログラム	継続	昨年度からの継続のオンラインプログラムが中心となったが、特に茨城県教育委員会や角川ドワンゴ学園とはさらに発展したプログラムとできた。次年度に向けては現地でのフィールドワークを実施したいとの問い合わせが複数あり、それに向けた現地調査も行い、今後を期待したい。

### 【4】地域の共生社会づくりに関する事業

事業名	分類	内容・結果
そだちあいの子育てひろば	継続	「キリン・地域のちから応援事業」の助成を受け、地域の親子のための居場所づくりを行なった。フリーのひろばとしての開所時はそこまで利用者が定着していないが、子育てに関するプログラムでは、その後の子どもの成長を共有し合う場を持つことができた。子どもに対する理解を深め、自分なりの子育てを確立し自信をつけていくなど、親子で育ち合う一助となった。
小学生向け学習支援「まなカフェ」	継続	「世田谷区子どもの学び場運営スタートアップ事業」の助成を受け、小学生向けの学習支援を行い、子どもの居場所として定着することができた。高校生・大学生のボランティアが子ども一人ひとりへの伴走支援やイベント実施に従事し、多様な背景を抱えた地域の若者の社会参画の場ともなった。
地域インターンシップ世田谷	継続	新たに世田谷区子ども・若者支援課との協働事業として、昨年度よりインターン生・受け入れ団体など規模を拡大して実施した。学生と地域が出会う場をつくることができ、次年度からは実行委員会が団体として独立し、出会いからつながりづくりまで目指していく。

活動計算書

2022年 5月 1日 ~ 2023年 4月 30日 まで

(単位:円)

科目	金額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費	10,000	
活動・支援会員受取会費	0	10,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	7,606,770	7,606,770
3. 受取助成金等		
受取助成金	7,229,211	7,229,211
4. 事業収益		
事業収益	9,462,460	9,462,460
5. その他収益		
受取利息	151	
為替差益	7,708	
雑収益	1,012,000	1,019,859
<b>経常収益計</b>		<b>25,328,300</b>
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	3,537,999	
給料手当	9,852,738	
法定福利費	1,986,040	
<b>人件費計</b>	<b>15,376,777</b>	
(2) その他経費		
業務委託費	1,586,039	
現地プログラム費	3,952,487	
諸謝金	115,887	
印刷製本費	65,923	
会場費	66,393	
会議費	14,010	
旅費交通費	1,508,023	
通信運搬費	403,157	
消耗品費	559,055	
水道光熱費	160,195	
地代家賃	1,143,355	
広告宣伝費	33,700	
保険料	299,595	
諸会費	39,357	
リース料	116,574	
研修費	41,976	
支払手数料	703,049	
支払助成金	2,090,000	
支払寄付金	2,746,861	
為替差損	1,074	
<b>その他経費計</b>	<b>15,646,710</b>	
<b>事業費計</b>		<b>31,023,487</b>
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	2,001	
給料手当	5,574	
法定福利費	1,124	
福利厚生費	39,219	
<b>人件費計</b>	<b>47,918</b>	
(2) その他経費		
印刷製本費	30	
会場費	6	
旅費交通費	778	
通信運搬費	3,812	
消耗品費	3,568	
水道光熱費	91	
地代家賃	645	
諸会費	18	
リース料	66	
租税公課	1,800	
研修費	24	
業務委託費	115,261	
支払手数料	168,047	
<b>その他経費計</b>	<b>294,146</b>	
<b>管理費計</b>		<b>342,064</b>
<b>経常費用計</b>		<b>31,365,551</b>
税引前当期正味財産増減額		△ 6,037,251
法人税等		70,000
当期正味財産増減額		△ 6,107,251
前期繰越正味財産額		18,178,172
次期繰越正味財産額		12,070,921

法人名: NPO法人 CFFジャパン

## 貸借対照表

2023年 4月 30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金	12,641,917	
未収入金	365,000	
仮払金	103,438	
<b>流動資産合計</b>		<b>13,110,355</b>
<b>2. 固定資産</b>		
(1)有形固定資産		
什器備品	1	
<b>有形固定資産計</b>	<b>1</b>	
(2)無形固定資産		
<b>無形固定資産計</b>	<b>0</b>	
(3)投資その他の資産		
保証金	240,000	
<b>投資その他の資産計</b>	<b>240,000</b>	
<b>固定資産合計</b>		<b>240,001</b>
<b>資産合計</b>		<b>13,350,356</b>
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払金	170,509	
前受金	990,000	
預り金	48,926	
未払法人税等	70,000	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,279,435</b>
<b>2. 固定負債</b>		
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	
<b>負債合計</b>		<b>1,279,435</b>
<b>III 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産	18,178,172	
当期正味財産増減額	△ 6,107,251	
<b>正味財産合計</b>		<b>12,070,921</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>		<b>13,350,356</b>

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。  
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	ワークキャンプ 青年育成事業	海外こども支援	教育	地域	その他	合計
<b>(1) 人件費</b>						
役員報酬	2,238,685	802,723	291,530	203,080	1,981	<b>3,537,999</b>
給料手当	6,234,362	2,235,450	811,863	565,545	5,518	<b>9,852,738</b>
通勤費	0	0	0	0	0	<b>0</b>
法定福利費	1,256,676	450,605	163,649	113,998	1,112	<b>1,986,040</b>
<b>人件費計</b>	<b>9,729,723</b>	<b>3,488,778</b>	<b>1,267,042</b>	<b>882,623</b>	<b>8,611</b>	<b>15,376,777</b>
<b>(2) その他経費</b>						
業務委託費	900,041	104,717	63,031	517,992	258	<b>1,586,039</b>
現地プログラム費	3,782,659	0	169,828	0	0	<b>3,952,487</b>
諸謝金	0	12,315	0	98,004	5,568	<b>115,887</b>
印刷製本費	46,199	12,186	4,425	3,083	30	<b>65,923</b>
会場費	62,245	2,563	931	648	6	<b>66,393</b>
会議費	14,010	0	0	0	0	<b>14,010</b>
旅費交通費	1,057,217	375,128	42,292	33,299	87	<b>1,508,023</b>
通信運搬費	256,222	95,588	30,010	21,137	200	<b>403,157</b>
消耗品費	363,308	107,436	39,018	49,028	265	<b>559,055</b>
水道光熱費	101,364	36,346	13,200	9,195	90	<b>160,195</b>
地代家賃	721,511	261,796	93,958	65,451	639	<b>1,143,355</b>
広告宣伝費	27,100	0	0	6,600	0	<b>33,700</b>
保険料	170,900	107,065	0	21,630	0	<b>299,595</b>
諸会費	19,840	7,115	2,584	9,800	18	<b>39,357</b>
リース料	73,763	26,449	9,606	6,691	65	<b>116,574</b>
研修費	26,560	9,524	3,459	2,409	24	<b>41,976</b>
支払手数料	353,346	338,823	2,582	8,106	192	<b>703,049</b>
支払助成金	150,000	1,940,000	0	0	0	<b>2,090,000</b>
支払寄付金	0	2,746,861	0	0	0	<b>2,746,861</b>
為替差損	519	440	68	47	0	<b>1,074</b>
<b>その他経費計</b>	<b>8,126,804</b>	<b>6,184,352</b>	<b>474,992</b>	<b>853,120</b>	<b>7,442</b>	<b>15,646,710</b>
<b>合計</b>	<b>17,856,527</b>	<b>9,673,130</b>	<b>1,742,034</b>	<b>1,735,743</b>	<b>16,053</b>	<b>31,023,487</b>

### 3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は(12,070,921)円ですが、そのうち(553,827)円は海外子ども支援事業の直接経費として使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は(11,517,094)円です。

(単位：円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
マレーシアへの寄付	897,324	364,664	838,261	<b>423,727</b>	マレーシア支援事業用資金
フィリピン "	0	65,700	36,500	<b>29,200</b>	フィリピン "
ミャンマー "	90,900	10,000	0	<b>100,900</b>	ミャンマー "
インターナショナル "	716,000	783,000	1,499,000	<b>0</b>	インターナショナル "
<b>合 計</b>	<b>1,704,224</b>	<b>1,223,364</b>	<b>2,373,761</b>	<b>553,827</b>	

### 4. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
ノートパソコン	160,693			<b>160,693</b>	160,692	<b>1</b>
<b>合 計</b>	<b>160,693</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>160,693</b>	<b>160,692</b>	<b>1</b>

法人名: NPO法人 CFFジャパン

## 財産目録

2023年 4月 30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金		
三菱UFJ	7,135,927	
朝日信用金庫	1,474,067	
マレーシアPB-japan	65,444	
ゆうちょ銀行	3,966,479	
未収金		
雇用調整助成金	160,000	
世田谷区	205,000	
仮払金		
従業員立替金	91,883	
その他	11,555	
<b>流動資産合計</b>		<b>13,110,355</b>
<b>2. 固定資産</b>		
(1)有形固定資産		
什器備品		
ノートパソコン	1	
(2)無形固定資産		
	0	
(3)投資その他の資産		
保証金		
山喜荘101	240,000	
<b>固定資産合計</b>		<b>240,001</b>
<b>資産合計</b>		<b>13,350,356</b>
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払金		
社会保険料	150,550	
クレジットカード引き落とし	8,959	
謝金	11,000	
前受金		
2023年度助成金	990,000	
預り金		
社会保険料	36,618	
源泉所得税	9,308	
その他	3,000	
未払法人税等	70,000	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,279,435</b>
<b>2. 固定負債</b>		
	0	
<b>固定負債合計</b>		<b>0</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,279,435</b>
<b>正味財産</b>		<b>12,070,921</b>

## 2022年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 CFFジャパン

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	理事	アベ ミツヒコ	2022年 5月 1日 ～ 2023年 4月 30日	2022年 5月 1日 ～ 2023年 4月 30日
		安部 光彦		
2	理事	イワタ ユキノ	2022年 5月 1日 ～ 2023年 4月 30日	
		岩田 雪乃		
3	理事	カネコ ヨウコ	2022年 5月 1日 ～ 2023年 4月 30日	
		金子 容子		
4	理事	カワサキ オサム	2022年 5月 1日 ～ 2023年 4月 30日	
		川崎 修		
5	理事	サノ ケイコ	2022年 5月 1日 ～ 2023年 4月 30日	
		佐野 恵子		
6	理事	タカジョウヨシユキ	2022年 5月 1日 ～ 2023年 4月 30日	
		高城 芳之		
7	理事	モリノ カズアキ	2022年 5月 1日 ～ 2023年 4月 30日	
		森野 和彬		
8	監事	アイチ ナオユキ	2022年 5月 1日 ～ 2023年 4月 30日	
		愛智 直行		

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 CFFジャパン

	氏名
1	安部 光彦
2	岩田 雪乃
3	金子 容子
4	川崎 修
5	佐野 恵子
6	高城 芳之
7	舞原 富美子
8	森野 和彬
9	愛智 直行
10	吉野 輝雄

